

令和3年度

財 務 諸 表

(第3期事業年度)



自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

公立大学法人公立千歳科学技術大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
2. たな卸資産の明細	12
3. 有価証券の明細	12
4. 長期貸付金の明細	12
5. 長期借入金の明細	12
6. 公立大学法人債の明細	12
7. 引当金の明細	12
8. 資産除去債務の明細	12
9. 保証債務の明細	12
10. 資本金及び資本剰余金の明細	12
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	13
14. 役員及び教職員の給与の明細	14
15. 開示すべきセグメント情報	14
16. 業務費及び一般管理費の明細	15
17. 寄附金の明細	18
18. 受託研究の明細	18
19. 共同研究の明細	18
20. 受託事業等の明細	19
21. 科学研究費補助金等の明細	19
22. 上記以外の主な資産、負債の明細	19

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,282,100,000
建物	3,824,585,232	
減価償却累計額	<u>△ 323,223,673</u>	3,501,361,559
構築物	66,524,273	
減価償却累計額	<u>△ 10,726,843</u>	55,797,430
工具器具備品	354,850,320	
減価償却累計額	<u>△ 122,866,394</u>	231,983,926
図書		233,552,125
有形固定資産合計		6,304,795,040

2 無形固定資産

ソフトウェア		45,913,086
電話加入権		<u>1</u>
無形固定資産合計		45,913,087

固定資産合計 6,350,708,127

II 流動資産

現金及び預金	1,519,346,871	
未収入金	43,447,161	
たな卸資産	19,710	
前払費用	137,958	
立替金	8,820	
流動資産合計		<u>1,562,960,520</u>

資産合計 7,913,668,647

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	15,082,777	
資産見返補助金等	5,584,544	
資産見返寄附金	396,214,136	416,881,457

長期寄附金債務 951,736,803

退職給付引当金 102,110,870

固定負債合計 1,470,729,130

II 流動負債

寄附金債務 8,516,915

前受受託研究費 174,777

前受共同研究費 92,110

未払金 106,730,186

預り科学研究費補助金等 11,020,962

預り金 22,849,623

前受収益 479,834

流動負債合計 149,864,407

負債合計 1,620,593,537

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 4,675,000,000

資本金合計 4,675,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金 1,617,030,729

損益外減価償却累計額 (△) △ 358,521,328

資本剰余金合計 1,258,509,401

III 利益剰余金

教育研究の質の向上、組織運営及び
施設設備の改善積立金 83,496,262

積立金 90,819,096

当期末処分利益 185,250,351

(うち当期総利益) (185,250,351)

利益剰余金合計 359,565,709

純資産合計 6,293,075,110

負債純資産合計 7,913,668,647

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	321,061,375		
研究経費	143,977,883		
教育研究支援経費	77,639,485		
受託研究費	33,995,213		
共同研究費	2,020,251		
受託事業費	573,490		
役員人件費	29,608,281		
教員人件費	532,983,561		
職員人件費	300,753,028	1,442,612,567	
一般管理費		198,302,347	
経常費用合計			<u>1,640,914,914</u>
経常収益			
運営費交付金収益		808,053,636	
授業料収益		586,851,567	
入学金収益		80,257,200	
検定料収益		23,880,800	
受託研究収益		38,949,100	
共同研究収益		2,508,683	
受託事業収益		1,095,784	
寄附金収益		13,380,646	
補助金等収益		75,444,486	
施設費収益		69,965,179	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	189,616		
資産見返寄附金戻入	47,452,456		
資産見返補助金等戻入	1,825,374	49,467,446	
財務収益		91,694	
雑益			
証明書手数料収益	336,200		
物品受贈益	3,634,815		
科学研究費補助金間接費収益	5,196,000		
大学入試センター試験事業収益	3,216,140		
教員免許状更新講習収益	54,216,247		
著作権及び特許権等収入	3,192,947		
その他雑益	6,426,695	76,219,044	
経常収益合計			<u>1,826,165,265</u>
経常利益			185,250,351
当期純利益			185,250,351
当期総利益			<u>185,250,351</u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 492,814,927
	人件費支出	△ 832,853,511
	その他の業務支出	△ 160,555,201
	運営費交付金収入	809,999,000
	授業料収入	525,462,180
	入学金収入	78,142,200
	検定料収入	23,880,800
	受託研究収入	81,715,877
	共同研究収入	3,600,793
	受託事業等収入	1,095,784
	補助金等収入	92,277,730
	寄附金収入	9,229,000
	その他雑収入	74,457,304
	預り金の増減	△ 1,444,877
	業務活動によるキャッシュ・フロー	212,192,152
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,175,130,509
	定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
	施設費による収入	1,318,615,757
	投資活動によるキャッシュ・フロー	43,485,248
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金増加額（又は減少額）	255,677,400
V	資金期首残高	663,669,471
VI	資金期末残高	919,346,871

利益の処分に関する書類

(令和4年8月25日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		<u>185,250,351</u>
	当期総利益	185,250,351	
II	利益処分額		
	(1) 積立金	89,527,934	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上、組織運営及び 施設設備の改善積立金	<u>95,722,417</u>	<u>185,250,351</u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	1,442,612,567	
	一般管理費	198,302,347	1,640,914,914
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 586,851,567	
	入学金収益	△ 80,257,200	
	検定料収益	△ 23,880,800	
	受託研究収益	△ 38,949,100	
	共同研究収益	△ 2,508,683	
	受託事業等収益	△ 1,095,784	
	寄附金収益	△ 13,380,646	
	資産見返寄附金戻入	△ 47,452,456	
	財務収益	△ 91,694	
	雑益	△ 76,219,044	△ 870,686,974
	業務費用合計		770,227,940
II	損益外減価償却相当額		131,276,745
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与増加見積額		△ 178,018
VII	引当外退職給付増加見積額		154,055
VIII	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用		11,371,090
IX	行政サービス実施コスト		912,851,812

(注) 引当外退職給付増加見積額には、千歳市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額が計上されています。

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人千歳科学技術
大学から承継した固定資産については、承継時の見積耐用年数としております。

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
構築物	3～28年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額に
ついては、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示して
おります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人
内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与
引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地
方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加
額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計
上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算方法

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下の通りです。

(1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 766,260円

(2) 貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 1,707,640円

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 49,430,233円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,519,346,871円
定期預金	△600,000,000円
資金期末残高	<u>919,346,871円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

有形固定資産 2,954,223円

(2) 現物寄附の受入による少額資産の取得

物品受贈益 3,634,815円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用の内訳

設立団体（千歳市）に係る額 11,371,090円

V 固定資産の減損に係る事項

該当事項はありません。

VI 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定しております。

資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定等に基づいております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1, 519, 346, 871	1, 519, 346, 871	—
(2) 未収入金	43, 447, 161	43, 447, 161	—
(3) 未払金	(106, 730, 186)	(106, 730, 186)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金 (2) 未収入金 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	71, 591, 732 円
退職給付費用	35, 310, 652 円
退職給付の支払額	<u>△4, 791, 514 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>102, 110, 870 円</u>

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用

35,310,652 円

VIII 賃貸不動産に関する事項

該当事項はありません。

IX 資産除去債務に関する事項

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,438,423,060	1,384,191,172	-	3,822,614,232	322,901,743	111,212,370	-	-	-	3,499,712,489 (注1)
	構築物	-	38,833,578	-	38,833,578	479,749	479,749	-	-	-	38,353,829
	工具器具備品	80,749,500	67,733,418	-	148,482,918	35,139,836	19,584,626	-	-	-	113,343,082
	計	2,519,172,560	1,490,758,168	-	4,009,930,728	358,521,328	131,276,745	-	-	-	3,651,409,400
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,971,000	-	-	1,971,000	321,930	110,376	-	-	-	1,649,070
	構築物	27,690,695	-	-	27,690,695	10,247,094	3,413,468	-	-	-	17,443,601
	工具器具備品	198,335,366	8,032,036	-	206,367,402	87,726,558	29,834,659	-	-	-	118,640,844
	図書	229,516,209	4,615,484	579,568	233,552,125	-	-	-	-	-	233,552,125
	計	457,513,270	12,647,520	579,568	469,581,222	98,295,582	33,358,503	-	-	-	371,285,640
非償却資産	土地	2,282,100,000	-	-	2,282,100,000	-	-	-	-	-	2,282,100,000
	建設仮勘定	322,072,231	-	322,072,231	-	-	-	-	-	-	-
	計	2,604,172,231	-	322,072,231	2,282,100,000	-	-	-	-	-	2,282,100,000
有形固定資産 合計	土地	2,282,100,000	-	-	2,282,100,000	-	-	-	-	-	2,282,100,000
	建物	2,440,394,060	1,384,191,172	-	3,824,585,232	323,223,673	111,322,746	-	-	-	3,501,361,559
	構築物	27,690,695	38,833,578	-	66,524,273	10,726,843	3,893,217	-	-	-	55,797,430
	工具器具備品	279,084,866	75,765,454	-	354,850,320	122,866,394	49,419,285	-	-	-	231,983,926
	図書	229,516,209	4,615,484	579,568	233,552,125	-	-	-	-	-	233,552,125
	建設仮勘定	322,072,231	-	322,072,231	-	-	-	-	-	-	-
	計	5,580,858,061	1,503,405,688	322,651,799	6,761,611,950	456,816,910	164,635,248	-	-	-	6,304,795,040
無形固定資産 合計	ソフトウェア	92,501,211	-	-	92,501,211	46,588,125	15,529,375	-	-	-	45,913,086
	電話加入権	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	計	92,501,212	-	-	92,501,212	46,588,125	15,529,375	-	-	-	45,913,087

(注1) 建物の増加額1,384,191,172円は、主に情報棟増築工事及び本部棟・研究実験棟冷暖房設備更新によるものです。

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	395,095	-	375,385	-	19,710	
合計	-	395,095	-	375,385	-	19,710	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	71,591,732	35,310,652	4,791,514	-	102,110,870	
合計	71,591,732	35,310,652	4,791,514	-	102,110,870	

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	4,675,000,000	-	-	4,675,000,000	
	計	4,675,000,000	-	-	4,675,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	贈与資本剰余金	1	-	-	1	
	施設費	126,272,560	1,490,758,168	-	1,617,030,728	(注1)
	計	126,272,561	1,490,758,168	-	1,617,030,729	
	損益外減価償却累計額	△ 227,244,583	△ 131,276,745	-	△ 358,521,328	
	差引計	△ 100,972,022	1,359,481,423	-	1,258,509,401	

(注1) 情報棟増築並びにその他有形固定資産の取得によるものです。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金	25,607,533	57,888,729	-	83,496,262	(注1)
積立金	34,217,230	56,601,866	-	90,819,096	(注1)
計	59,824,763	114,490,595	-	174,315,358	

(注1) 当期増加額は、令和2年度の利益処分によるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和3年度	-	809,999,000	808,053,636	1,945,364	-	809,999,000	-
合計	-	809,999,000	808,053,636	1,945,364	-	809,999,000	-

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	808,053,636	808,053,636
合計	808,053,636	808,053,636

13 運営交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	
千歳市施設整備補助金	1,238,651,116	0	1,168,685,937	69,965,179	

(注1) 会計処理内訳の資本剰余金には、情報棟建設工事完了に伴い前期末で計上した建設仮勘定見返施設費からの振替額322,072,231円は含まれません。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要(注1)
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益		
公立千歳科学技術大学修学支援に関する減免費用	千歳市	直接経費	-	71,107,240	-	-	-	-	71,107,240	-	71,107,240
産・官・学・地域連携型データサイエンティスト育成事業(分担金)	国立大学法人北海道大学	直接経費	-	360,000	-	-	-	-	360,000	-	360,000
		間接経費	-	54,000	-	-	-	-	54,000	-	54,000
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	経済産業省	直接経費	-	4,589,372	-	1,584,000	-	-	3,005,372	-	4,589,372
		間接経費	-	917,874	-	-	-	-	917,874	-	917,874
合計		直接経費	-	76,056,612	-	1,584,000	-	-	74,472,612	-	76,056,612
		間接経費	-	971,874	-	-	-	-	971,874	-	971,874
		計	-	77,028,486	-	1,584,000	-	-	75,444,486	-	77,028,486

(注1) 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	23,777,491	2	3,310,040	2,295,750	-
	非常勤	225,000	3	-	-	-
	計	24,002,491	5	3,310,040	2,295,750	-
教員	常勤	395,446,268	43	87,315,600	33,545,090	-
	非常勤	16,632,815	21	43,788	-	-
	計	412,079,083	64	87,359,388	33,545,090	-
職員	常勤	196,050,131	37	43,669,788	10,880,888	-
	非常勤	46,816,955	112	3,335,266	-	-
	計	242,867,086	149	47,005,054	10,880,888	-
合計	常勤	615,273,890	82	134,295,428	46,721,728	-
	非常勤	63,674,770	136	3,379,054	-	-
	計	678,948,660	218	137,674,482	46,721,728	-

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

公立大学法人公立千歳科学技術大学役員報酬規程及び公立大学法人公立千歳科学技術大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人公立千歳科学技術大学職員給与規程、公立大学法人公立千歳科学技術大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 支給人員については平均支給人員で記載しております。

非常勤教職員の支給人員は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の支給人員の累計を支給回数で除した平均人員数となっております。

なお、非常勤役員の期末人員は3名です。

15 開示すべきセグメント情報

単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

教育経費

消耗品費	58,074,181	
管理物品費	7,115,218	
印刷製本費	5,982,930	
水道光熱費	41,178,219	
旅費交通費	1,203,396	
通信運搬費	4,379,266	
賃借料	3,420,143	
車両燃料費	1,286	
福利厚生費	3,352,501	
保守費	342,608	
修繕費	13,655,542	
損害保険料	769,220	
諸会費	347,000	
会議費等	1,760	
報酬・委託・手数料	86,099,587	
奨学費	80,533,109	
減価償却費	11,751,025	
貸倒損失	1,205,550	
租税公課	4,100	
雑費	<u>1,644,734</u>	321,061,375

研究経費

消耗品費	51,818,768	
管理物品費	19,199,904	
印刷製本費	521,742	
水道光熱費	16,392,271	
旅費交通費	3,440,471	
通信運搬費	1,569,445	
賃借料	349,687	
車両燃料費	842	
保守費	201,055	
修繕費	4,294,090	
損害保険料	307,762	
諸会費	4,513,472	
会議費等	2,760	
報酬・委託・手数料	22,589,533	
減価償却費	18,760,135	
租税公課	6,596	
雑費	<u>9,350</u>	143,977,883

教育研究支援経費

消耗品費	7,056,867	
管理物品費	430,100	
印刷製本費	147,400	
水道光熱費	6,459,871	
旅費交通費	340,730	
通信運搬費	152,893	
賃借料	3,660,389	
保守費	34,008,620	
修繕費	257,211	
損害保険料	120,298	
諸会費	982,100	
報酬・委託・手数料	19,233,765	
減価償却費	4,209,673	
図書費	<u>579,568</u>	77,639,485

受託研究費

給料	7,050,100	
通勤手当	406,400	

賞与		994,200	
法定福利費		575,649	
消耗品費		5,916,465	
管理物品費		1,467,394	
印刷製本費		28,569	
旅費交通費		298,460	
通信運搬費		44,876	
賃借料		606,527	
保守費		1,914,000	
修繕費		2,117,577	
諸会費		10,000	
報酬・委託・手数料		12,564,996	33,995,213
共同研究費			
消耗品費		1,574,521	
管理物品費		374,000	
旅費交通費		4,300	
通信運搬費		5,830	
修繕費		61,600	2,020,251
受託事業費			
給料		23,490	
報酬・委託・手数料		550,000	573,490
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	16,966,100		
賞与	6,811,391		
退職給付費用	2,295,750		
法定福利費	3,310,040	29,383,281	
非常勤役員報酬			
報酬	225,000	225,000	29,608,281
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	247,672,800		
通勤手当	7,522,610		
その他の手当	39,210,700		
賞与	101,040,158		
法定福利費	87,315,600		
退職給付費用	33,545,090	516,306,958	
非常勤教員人件費			
給料	15,305,100		
通勤手当	1,327,715		
法定福利費	43,788	16,676,603	532,983,561
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	127,353,300		
通勤手当	5,409,230		
その他の手当	17,121,638		
賞与	46,165,963		
法定福利費	43,669,788		
退職給付費用	10,880,888	250,600,807	
非常勤職員人件費			
給料	45,263,900		
通勤手当	1,553,055		
法定福利費	3,335,266	50,152,221	300,753,028
一般管理費			
消耗品費		4,424,243	
管理物品費		499,400	
印刷製本費		10,127,180	
水道光熱費		5,281,569	
旅費交通費		2,312,639	

通信運搬費	2,784,058	
賃借料	3,249,128	
車両燃料費	387,792	
福利厚生費	796,515	
保守費	1,187,162	
修繕費	1,109,001	
損害保険料	868,430	
広告宣伝費	64,476,593	
諸会費	1,180,700	
会議費等	34,851	
報酬・委託・手数料	85,351,621	
減価償却費	14,167,045	
租税公課	64,420	198,302,347

17 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
-	12,183,223	177	※
合計	12,183,223	169	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は省略しています。

※当期受入額には以下の現物寄附が含まれています。

(1) 資産

工具器具備品	2 件	2,874,672 円
図書	119 件	79,551 円
合計	121 件	2,954,223 円

18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	134,008	30,576,151	30,614,252	95,907
	間接経費	193	3,217,615	3,217,808	-
独立行政法人・国立大 学法人	直接経費	-	1,819,931	1,741,061	78,870
	間接経費	-	545,979	545,979	-
株式会社等	直接経費	-	2,264,000	2,264,000	-
	間接経費	-	566,000	566,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	134,008	34,660,082	34,619,313	174,777
	間接経費	193	4,329,594	4,329,787	-

19 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国立大 学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,220,390	880,000	2,020,390	80,000
	間接経費	280,403	220,000	488,293	12,110
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	1,220,390	880,000	2,020,390	80,000
	間接経費	280,403	220,000	488,293	12,110

20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,095,784	1,095,784	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国 立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	1,095,784	1,095,784	-
	間接経費	-	-	-	-

21 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(4,890,000)	3	
	1,467,000		
科学研究費補助金(基盤研究(C))	(8,400,000)	10	
	2,520,000		
その他(他研究機関からの分担金)	(4,030,000)	13	
	1,209,000		
合計	(17,320,000)	26	
	5,196,000		

(注1) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で()内に記載しております。

22 上記以外の主な資産、負債の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	金額
現金	149,864
普通預金	919,197,007
定期預金	600,000,000
合計	1,519,346,871

(2) 未収入金の明細

(単位：円)

区分	金額
受託研究等収入	1,095,784
補助金等収入	4,273,310
教員免許状更新講習料収入等	25,115,084
その他	12,962,983
合計	43,447,161

(3) 未払金の明細

(単位：円)

区分	金額
人件費	11,352,443
業務費	91,362,677
その他	4,015,066
合計	106,730,186